

平成28年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

平成29年9月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第13号
平成29年9月20日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

平野正幸 (印)

内藤兵衛 (印)

石井秀武 (印)

藤川泰延 (印)

平成28年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

平成29年8月9日付け財第1163-1号及び財第1163-2号で審査依頼がありました平成28年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	繰入額、繰出額調	40
第2	繰越明許費調	42
第3	事故繰越し調	44
第4	一般会計款別、節別支出済額調	46
第5	県税収入状況調	48
第6	起債額、償還額調	50
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	土地基金	53
2	美術品等取得基金	54
3	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成28年度兵庫県一般会計
- (2) 平成28年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成28年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成28年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成28年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成28年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成28年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成28年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成28年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成28年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成28年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成28年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成28年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成28年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成28年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

平成28年度の当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行財政構造改革推進方策（以下「第3次行革プラン」という。）における改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、地域創生戦略を基本に、「多子型の出産・子育てが可能な社会の実現」「地域に根ざした産業の振興」「県土空間の安全・安心」などの分野における取組にも配意して編成された。

その中で、歳入面においては、勤労所得の増加や好調な企業業績等を反映し、県税収入の増加が見込まれたものの、歳出面において、社会保障関係費、中小企業制度資金貸付金の新規融資枠の拡充に伴う金融機関への預託金等が増加することによる収支不足が見込まれたため、第3次行革プランの財政フレームの範囲内で、退職手当債、行政改革推進債の発行及び県債管理基金の活用による財源不足対策が講じられた。

また、本県経済の活性化、兵庫らしい地域創生の取組を加速するための緊急経済対策などに取り組む補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた平成28年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、年度前半の円高の影響に伴う地方消費税の減、株価の低迷等を反映した個人県民税の減等により県税が減少したこと等から、総額は1,903,785百万円となり、前年度を11,070百万円下回った。

歳出においては、緊急経済対策の実施により普通建設事業費等が増加する一方、中小企業制度資金貸付金が減少したこと、繰上償還の減等により公債費が減少したこと、地方消費税等の県税収入の減の影響により県税市町交付金が減少したこと等から、総額は1,869,319百万円となり、前年度を39,404百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、34,466百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、850百万円の黒字で、40年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は29百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支も440百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに9年連続の黒字となった。

また、平成28年度の特別会計全体の決算は、歳入1,184,358百万円に対し、歳出1,177,626百万円で、形式収支は6,732百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6,169百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は96.7%で前年度に比べて0.6ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は16.1%で、前年度に比べて0.7ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は324.7%で、前年度に比べて4.1ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

このように、平成28年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい状況である。

(4) 意見

県では、超高齢化社会の到来などを見据えながら、人口の自然増及び社会増対策、地域の元気づくり等、事業の選択と集中を徹底しつつ、市町との連携・協調のもと、活力を保ち魅力ある兵庫を創るため、「参画と協働」を基本に、地域創生の本格化、地域創生の基盤づくり及び地域自立の基盤づくりを重点施策として取り組んでいる。

一方、今後の財政健全化指標については、平成29年3月に策定された最終2カ年行財政構造改革推進方策（以下「最終2カ年行革プラン」という。）の財政フレームにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされており、本県財政は総じて厳しい状況が続くと見込まれる。

厳しい財政状況のもと、今後とも地域創生の取組を推進するとともに、多岐にわたる県政課題に機動的かつ的確に対応していくには、持続可能な行財政構造の確立が不可欠であることから、最終2カ年行革プランに基づき行財政構造改革の総仕上げに取り組み、引き続き財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

平成28年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらの中には、事務処理の知識不足、確認漏れに起因するものが数多くあることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の確立等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁（平成29年8月17日から9月13日までの間に実施）

支出額を誤っているものが、次表のとおり、4件、828,158円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
		件	円
総務費	委託料	1	207,298
民生費	委託料	1	79,575
土木費	給料	1	493,457
	職員手当等	1	47,828
合計		4	828,158

(4) 地方機関等（平成28年11月28日から29年8月3日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、4件、2,213,938円あった。

款	節	収入すべき年度	収入した年度	件数	金額	地方機関等
諸収入	庁舎等施設管理収入	平成27年度	平成28年度	2	605,194	1
		平成27年度	平成28年度	2	1,608,744	
合計				4	2,213,938	

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、449,900円あった。

款	節	過少収入	
		件数	金額
		件	円
県税	現年課税分	1	449,900

- c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、2件、2,688,120円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額	地方機関 等数
款／総務費 節／委託料	款／総務費 節／需用費	1	981,720	2
款／教育費 節／工事請負費	款／教育費 節／需用費	1	1,706,400	
合	計	2	2,688,120	

- d 支出額を誤っているものが、次表のとおり、1件、51,032円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
総務費	負担金、補助 及び交付金	1	51,032

イ 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計15,207,802,329円、特別会計9,156,725,632円、合計24,364,527,961円であり、前年度の26,244,374,453円と比較すると1,879,846,492円減少（減少率7.2%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

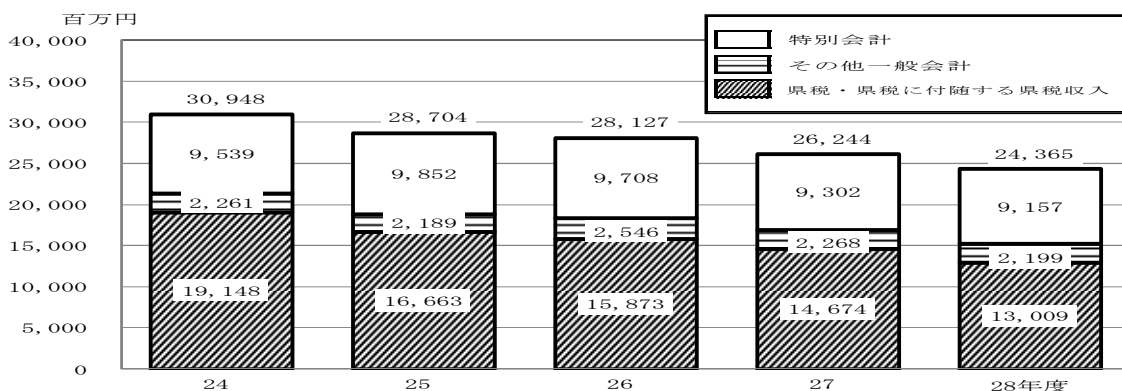
区 分		平成28年度 収入未済額	平成27年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (11,778,120,817) 11,843,634,238	円 (13,265,616,540) 13,342,680,581	円 (△1,487,495,723) △1,499,046,343
	県税に付随する税外収入	1,230,817,525	1,408,954,758	△178,137,233
	小 計	(13,008,938,342) 13,074,451,763	(14,674,571,298) 14,751,635,339	(△1,665,632,956) △1,677,183,576
	貸付金償還金	1,247,141,742	1,269,376,276	△22,234,534
	その他	951,722,245	998,620,556	△46,898,311
	計	(15,207,802,329) 15,273,315,750	(16,942,568,130) 17,019,632,171	(△1,734,765,801) △1,746,316,421
特 別 会 計	港湾整備事業	240,602,101	216,190,301	24,411,800
	県営住宅事業	1,562,858,939	1,790,400,254	△227,541,315
	うち住宅使用料	581,871,721	646,480,766	△64,609,045
	うち弁償金	979,519,091	1,142,341,361	△162,822,270
	母子父子寡婦福祉資金	119,159,684	123,303,288	△4,143,604
	小規模企業者等振興資金	7,184,948,061	7,120,690,173	64,257,888
	うち中小企業高度化資金	7,171,869,482	7,107,421,594	64,447,888
農林水産資金	49,156,847	51,222,307	△2,065,460	
計	9,156,725,632	9,301,806,323	△145,080,691	
合 計		(24,364,527,961) 24,430,041,382	(26,244,374,453) 26,321,438,494	(△1,879,846,492) △1,891,397,112

(注) 1 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成28年度収入未済額は、不納欠損決定漏れとなっている海岸占用料等761,310円を除いて記載した。

3 平成27年度収入未済額は、調定年度を誤っている過年度補助金等返還金1,177,778円及び不納欠損決定漏れとなっている海岸占用料1,044,240円を除いて記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は13,008,938,342円で、前年度と比較して1,665,632,956円減少（減少率11.4%）しているものの、収入未済総額の53.4%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、9,778,839,622円（48頁 別表第5「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,171,869,482円で、前年度と比較して64,447,888円増加（増加率0.9%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進におよ一層努められたい。

(ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して227,541,315円減少（減少率12.7%）しているものの、1,562,858,939円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間に徴収する弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の62.7%を占め、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を一層進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

第3 決算の概要

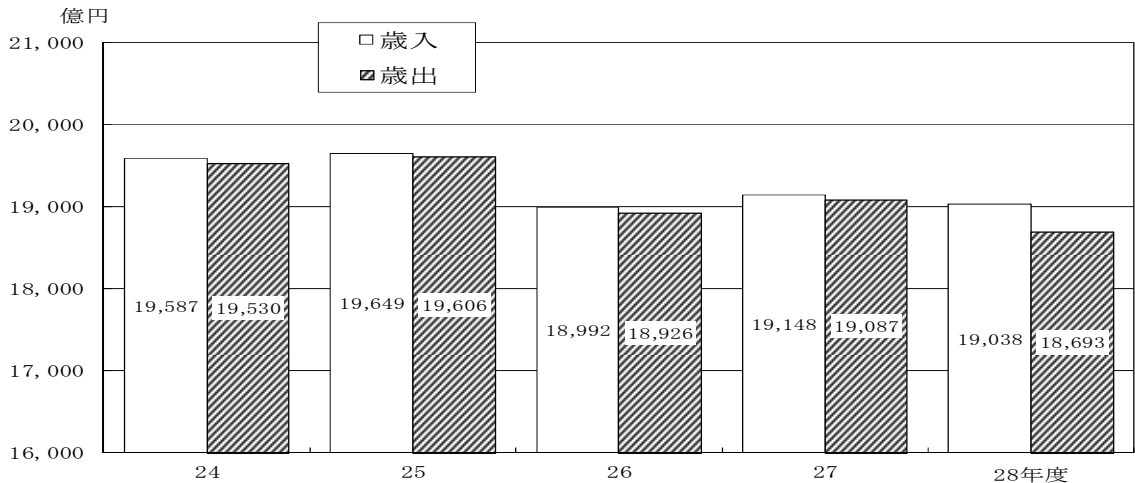
1 決算の特徴

平成28年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入1,903,785百万円、歳出1,869,319百万円で、いずれも前年度を下回る規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

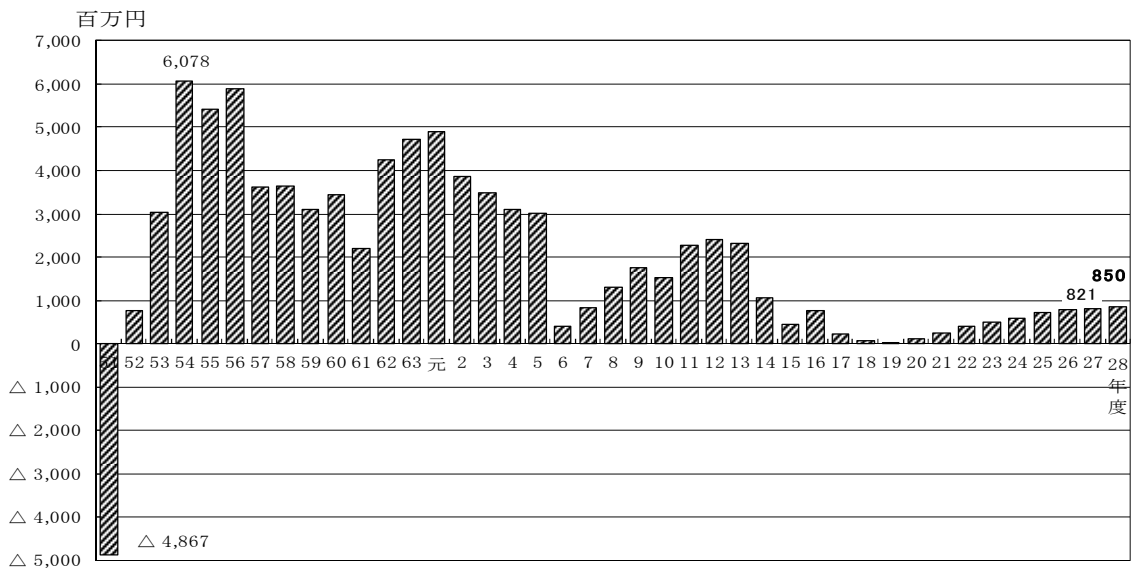


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は850百万円の黒字で、40年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

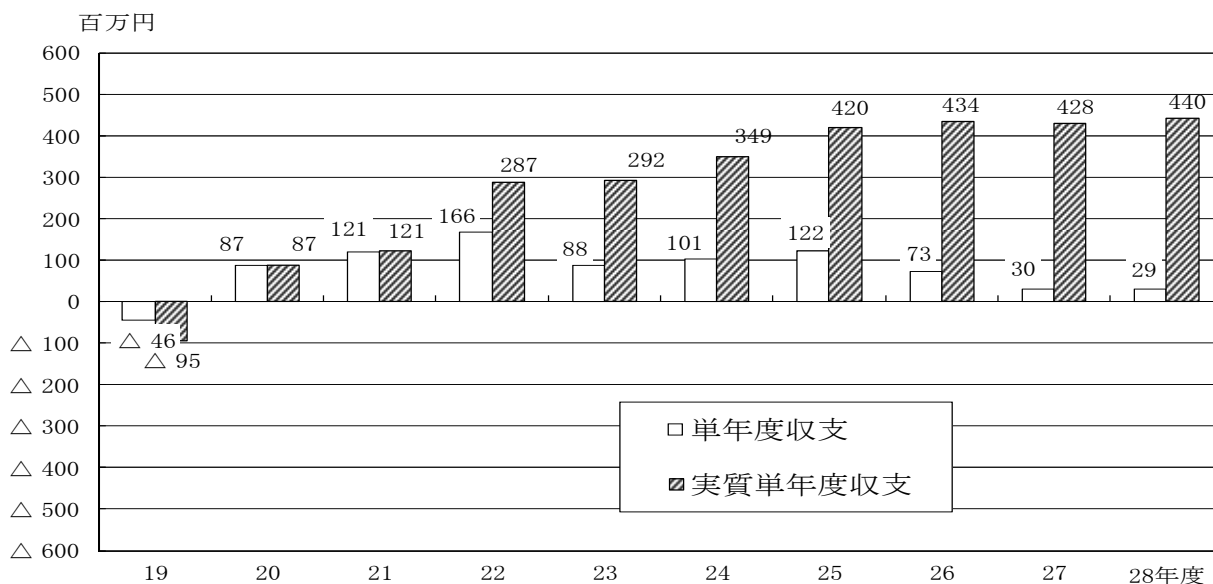


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は29百万円、実質単年度収支は440百万円の黒字で、いずれも9年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

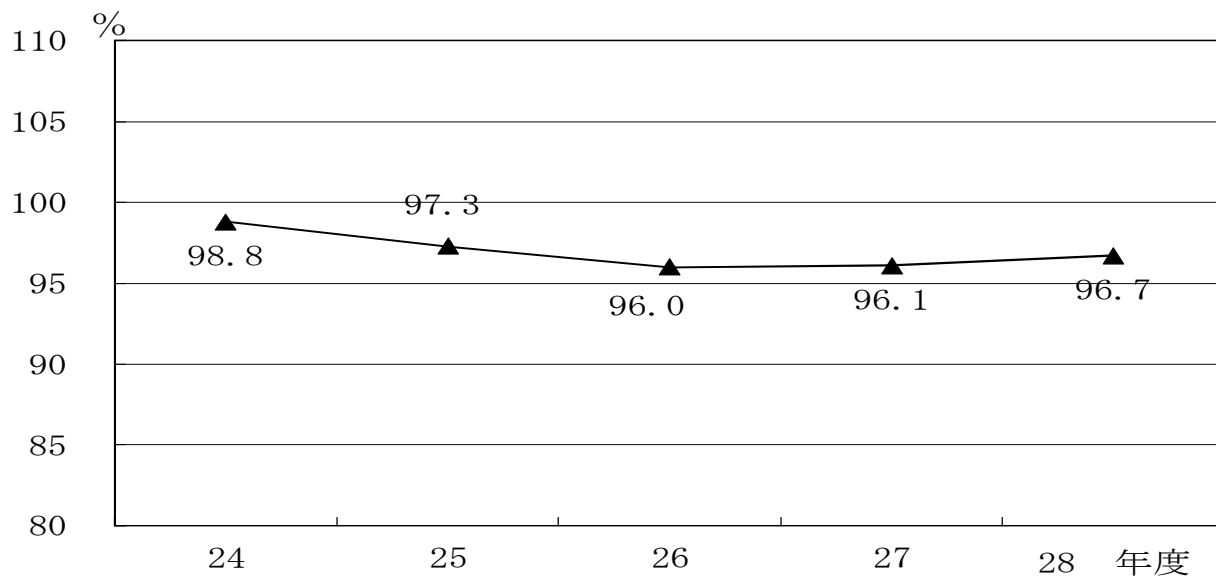
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は96.7%で、前年度より悪化した。

(経常収支比率の推移)



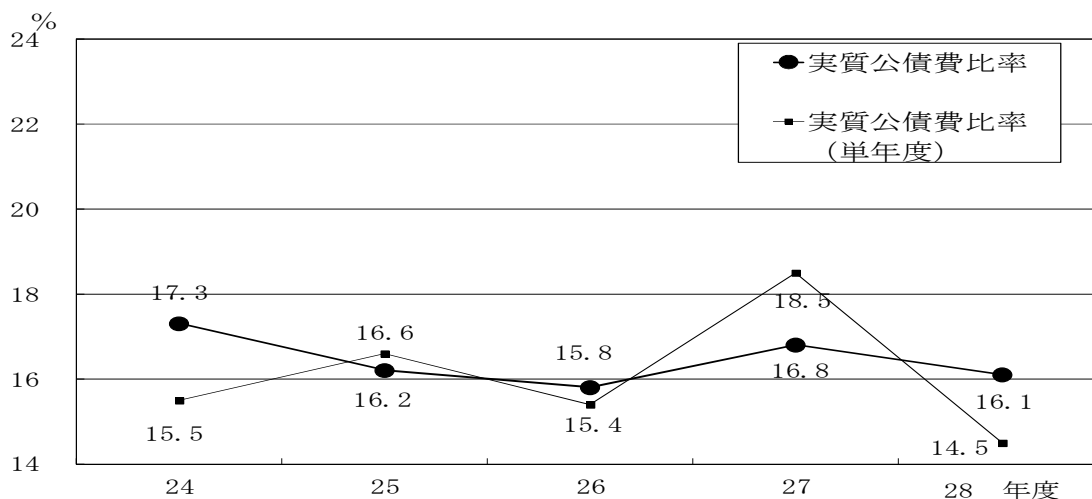
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は16.1%で、前年度より改善し、早期健全化基準（25%）及び最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率（16.3%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(実質公債費比率の推移)

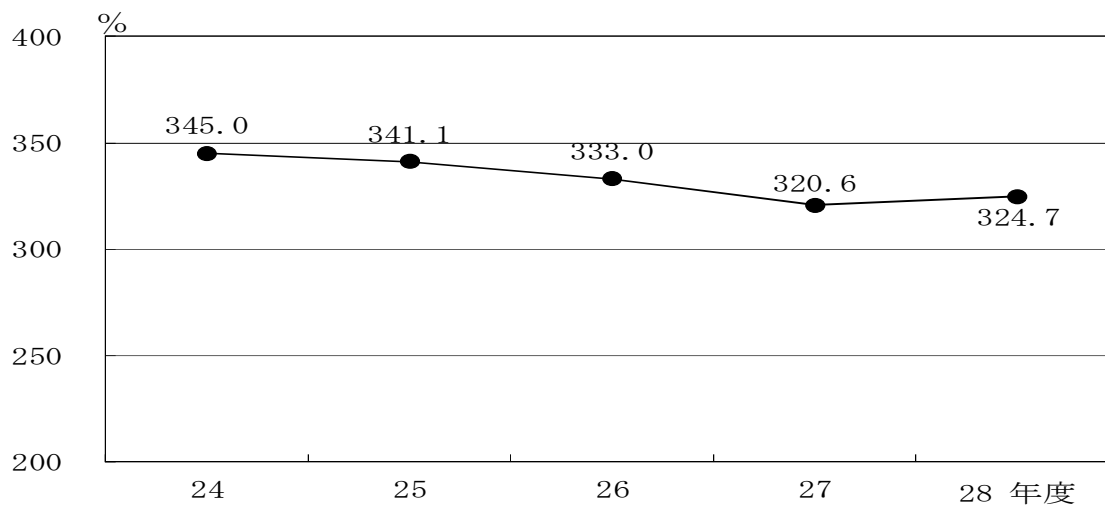


(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は324.7%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（400%）及び最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率（329.2%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	1,969,983,393,000	1,187,583,817,000	3,157,567,210,000
歳入 (収入済額) (B)	1,903,784,223,649	1,184,358,325,710	3,088,142,549,359
歳出 (支出済額) (C)	1,869,318,569,458	1,177,626,267,144	3,046,944,836,602
予算現額と収入済額との比較 (△) (B) - (A)	△66,199,169,351	△3,225,491,290	△69,424,660,641
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	96.6%	99.7%	97.8%
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A) - (C)	100,664,823,542	9,957,549,856	110,622,373,398
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	94.9%	99.2%	96.5%
翌年度繰越額 (D)	89,492,670,000	8,350,306,000	97,842,976,000
歳出予算不用額 (A) - (C) - (D)	11,172,153,542	1,607,243,856	12,779,397,398

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額1,969,983,393,000円に対し、収入済額は1,903,784,223,649円(収入割合96.6%)で、66,199,169,351円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,187,583,817,000円に対し、収入済額は1,184,358,325,710円(収入割合99.7%)で、3,225,491,290円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額3,157,567,210,000円に対し、収入済額は3,088,142,549,359円(収入割合97.8%)で、69,424,660,641円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額1,969,983,393,000円に対し、支出済額は1,869,318,569,458円(執行率94.9%)で、差引き100,664,823,542円の予算残額を生じており、翌年度繰越額89,492,670,000円を差し引いた11,172,153,542円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,187,583,817,000円に対し、支出済額は1,177,626,267,144円(執行率99.2%)で、差引き9,957,549,856円の予算残額を生じており、翌年度繰越額8,350,306,000円を差し引いた1,607,243,856円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,157,567,210,000円に対し、支出済額は

3,046,944,836,602円（執行率96.5%）で、差引き110,622,373,398円の予算残額を生じており、翌年度繰越額97,842,976,000円を差し引いた12,779,397,398円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ㉠	1,903,784,223,649	1,184,358,325,710	3,088,142,549,359	
歳出(支出済額) ㉡	1,869,318,569,458	1,177,626,267,144	3,046,944,836,602	
形式収支額 ㉢ (歳入歳出差引額 ㉠-㉡)	(6,131,710,368) 34,465,654,191	(4,855,747,486) 6,732,058,566	(10,987,457,854) 41,197,712,757	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額㉣	0	0	
	繰越明許費繰越額㉤	33,615,583,000	562,871,000	34,178,454,000
	事故繰越し繰越額㉥	238,000	0	238,000
	計(㉣+㉤+㉥)㉦	33,615,821,000	562,871,000	34,178,692,000
実質収支額㉢-㉦	849,833,191	6,169,187,566	7,019,020,757	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を㉢欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,903,784,223,649円、支出済額1,869,318,569,458円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ。））は34,465,654,191円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,184,358,325,710円、支出済額1,177,626,267,144円で、形式収支は6,732,058,566円の黒字となっている。

この結果、両会計を合計すると、収入済額3,088,142,549,359円、支出済額3,046,944,836,602円で、形式収支は41,197,712,757円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支6,131,710,368円、特別会計形式収支4,855,747,486円と比較すると、一般会計で28,333,943,823円増加、特別会計で1,876,311,080円増加している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支34,465,654,191円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源33,615,821,000円を差し引いた実質収支は、849,833,191円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支6,732,058,566円から翌年度へ繰り越すべき財源562,871,000円を差し引いた実質収支は、6,169,187,566円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、7,019,020,757円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成28年度実質収支額 (A)	849,833,191	6,169,187,566	7,019,020,757
平成27年度実質収支額 (B)	820,794,368	4,727,264,486	5,548,058,854
単年度収支額 (A-B) (C)	29,038,823	1,441,923,080	1,470,961,903

一般会計においては、平成28年度の実質収支849,833,191円から平成27年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）820,794,368円を差し引いた単年度収支は、29,038,823円の黒字となっている。

特別会計においては、平成28年度の実質収支6,169,187,566円から平成27年度の実質収支の黒字4,727,264,486円を差し引いた単年度収支は、1,441,923,080円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,470,961,903円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成24	12,157,108,506	6,172,410,506	△1,342,981,027
25	10,788,022,694	6,333,143,694	160,733,188
26	14,112,786,506	7,955,940,506	1,622,796,812
27	10,987,457,854	5,548,058,854	△2,407,881,652
28	41,197,712,757	7,019,020,757	1,470,961,903

4 純計決算の状況

平成28年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入	決 算 額 ①	1,903,784,223,649	1,184,358,325,710	3,088,142,549,359
	繰 入 額 ②	184,682,395,352	336,782,500,606	521,464,895,958
	純計決算額 ①－②	1,719,101,828,297	847,575,825,104	2,566,677,653,401
歳出	決 算 額 ③	1,869,318,569,458	1,177,626,267,144	3,046,944,836,602
	繰 出 額 ④	300,260,243,351	221,204,652,607	521,464,895,958
	純計決算額 ③－④	1,569,058,326,107	956,421,614,537	2,525,479,940,644

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔40頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成28年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,949,472,000,000	当初予算額 ㉒	1,949,472,000,000
補正予算額 ㉓	△69,225,489,000	補正予算額 ㉔	△69,225,489,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	89,736,882,000	繰越事業費繰越額 ㉖	89,736,882,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,969,983,393,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,969,983,393,000
調定額 ㉙	1,920,454,740,488	支出済額 ㉚	1,869,318,569,458
収入済額 ㉛	1,903,784,223,649	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	100,664,823,542
不納欠損額 ㉝	1,396,466,619	翌年度繰越額 ㉞	89,492,670,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	15,274,050,220	不用額 (㉜-㉞) ㊱	11,172,153,542
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲-㉗	△66,199,169,351		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊲/㉗	96.6%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	94.9%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、66,199,169,351円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため、5,361,188,455円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため、71,560,357,806円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

県 税	4,731,211,837円	(予算現額に対する増加率 0.7%)
地方交付税	390,096,000円	(増加率 0.1%)
財産収入	150,315,242円	(増加率 6.2%)

減収となった主なもの

国庫支出金	31,177,611,390円	(減少率15.0%)
県 債	29,577,800,000円	(減少率 9.0%)
繰 入 金	8,485,572,123円	(減少率17.4%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」〔50頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	平成28年度		平成27年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源 ① 特 定 財 源 ② 一 般 財 源 ③	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		706,867,613	37.1	715,579,871	37.4	△8,712,258	△0.3	△1.2
地方譲与税		77,577,931	4.1	91,500,259	4.8	△13,922,328	△0.7	△15.2
地方特例 交 付 金		2,342,873	0.1	2,329,118	0.1	13,755	0.0	0.6
地方交付税		309,403,160	16.3	303,131,149	15.8	6,272,011	0.5	2.1
交通安全対策 特 別 交 付 金		1,507,979	0.1	1,577,839	0.1	△69,860	0.0	△4.4
分担金及び 負 担 金		5,476,464	0.3	3,996,367	0.2	1,480,097	0.1	37.0
使用料及び 手 数 料		21,799,866	1.2	18,319,691	1.0	3,480,175	0.2	19.0
国庫支出金		176,675,591	9.3	190,856,111	10.0	△14,180,520	△0.7	△7.4
財 産 収 入		2,581,610	0.1	3,374,140	0.2	△792,530	△0.1	△23.5
寄 附 金		174,458	0.0	98,590	0.0	75,868	0.0	77.0
繰 入 金		40,206,960	2.1	48,407,735	2.5	△8,200,775	△0.4	△16.9
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		6,131,710	0.3	6,554,944	0.3	△423,234	0.0	△6.5
諸 収 入	255,361,208	13.4	264,610,137	13.8	△9,248,929	△0.4	△3.5	
県 債	297,676,800	15.6	264,518,900	13.8	33,157,900	1.8	12.5	
うち臨時 財 政 対 策 債	③ 104,890,400	5.5	124,475,300	6.5	△19,584,900	△1.0	△15.7	
合 計	1,903,784,223	100.0	1,914,854,851	100.0	△11,070,628	—	△0.6	
一 般 財 源 (① + ③)	1,202,589,956	63.2	1,238,593,536	64.7	△36,003,580	△1.5	△2.9	
特 定 財 源 (② - ③)	701,194,267	36.8	676,261,315	35.3	24,932,952	1.5	3.7	

収入済額は前年度と比較すると、11,070,628千円減少し、1,903,784,223千円となっている。

これは平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行や、減収補填債や地方消費税減収対策債の発行等により県債等が44,479,806千円収入増となる一方、医療介護推進事業交付金の減や、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の終了による減等により国庫支出金等が55,550,434千円収入減となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

国庫支出金	14,180,520千円	(減少率 7.4%)
地方譲与税	13,922,328千円	(減少率15.2%)
諸収入	9,248,929千円	(減少率 3.5%)

前年度より増加した主なもの

県債	33,157,900千円	(増加率12.5%)
地方交付税	6,272,011千円	(増加率 2.1%)
使用料及び手数料	3,480,175千円	(増加率19.0%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,969,983,393,000円に対し、支出済額1,869,318,569,458円、翌年度繰越額89,492,670,000円、不用額11,172,153,542円となっている。

不用額は、総務費において、県有施設の耐震化工事の実績が見込みを下回ったことに伴い工事請負費が減少したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

総務費	2,835,914,719円
民生費	2,177,528,723円
教育費	1,857,371,284円

不用額11,172,153,542円は予算現額の0.6%（前年度0.5%）に当たり、前年度の10,331,982,307円と比較すると、840,171,235円増加（増加率8.1%）している。

翌年度繰越額89,492,670,000円は、前年度の89,736,882,000円と比較すると、244,212,000円減少（減少率0.3%）しており、予算現額に対する割合は4.5%（前年度4.5%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土木費	51,373,243,000円	(公共事業河川改良事業等)
農林水産費	15,676,456,000円	(公共事業農地防災事業等)
総務費	10,676,030,000円	(県有施設等緊急防災・減災対策事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔42頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔44頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,372,116	0.1	2,353,106	0.1	19,010	0.0	0.8
総 務 費	210,391,094	11.3	213,284,477	11.2	△2,893,383	0.1	△1.4
民 生 費	294,254,256	15.7	298,884,423	15.7	△4,630,167	0.0	△1.5
衛 生 費	50,462,870	2.7	52,784,116	2.8	△2,321,246	△0.1	△4.4
労 働 費	4,892,888	0.3	6,435,054	0.3	△1,542,166	0.0	△24.0
農林水産費	79,915,080	4.3	72,931,511	3.8	6,983,569	0.5	9.6
商 工 費	208,338,383	11.1	228,787,215	12.0	△20,448,832	△0.9	△8.9
土 木 費	160,899,549	8.6	153,154,486	8.0	7,745,063	0.6	5.1
警 察 費	137,697,074	7.4	133,502,022	7.0	4,195,052	0.4	3.1
教 育 費	441,718,243	23.6	439,150,908	23.0	2,567,335	0.6	0.6
災害復旧費	3,839,802	0.2	12,240,973	0.6	△8,401,171	△0.4	△68.6
公 債 費	274,537,214	14.7	295,214,849	15.5	△20,677,635	△0.8	△7.0
合 計	1,869,318,569	100.0	1,908,723,140	100.0	△39,404,571	—	△2.1

歳出決算額は、前年度と比較すると、39,404,571千円減少し、1,869,318,569千円となっている。

これは、北近畿豊岡自動車道（八鹿日高道路）の供用に伴う国直轄負担金の増加等のため土木費等が21,510,029千円支出増となる一方、後年度の公債費支出を軽減するために行った繰上償還額の減少等のため公債費等が60,914,600千円支出減となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公 債 費	20,677,635千円	(減少率 7.0%)
商 工 費	20,448,832千円	(減少率 8.9%)
災害復旧費	8,401,171千円	(減少率68.6%)

前年度より増加した主なもの

土 木 費	7,745,063千円	(増加率 5.1%)
農林水産費	6,983,569千円	(増加率 9.6%)
警 察 費	4,195,052千円	(増加率 3.1%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」[46頁] のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」 [50頁] のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義 務 的 経 費	人件費	千円 538,532,751	% 28.8	千円 534,461,392	% 28.0	千円 4,071,359	ポイント 0.8	% 0.8
	社会保障 関係費	289,093,455	15.5	286,154,975	15.0	2,938,480	0.5	1.0
	公債費	272,633,985	14.6	293,301,461	15.4	△20,667,476	△0.8	△7.0
	計	1,100,260,191	58.9	1,113,917,828	58.4	△13,657,637	0.5	△1.2
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	225,536,243	12.0	203,336,028	10.7	22,200,215	1.3	10.9
	災害復旧 事業費	3,829,493	0.2	12,240,571	0.6	△8,411,078	△0.4	△68.7
	計	229,365,736	12.2	215,576,599	11.3	13,789,137	0.9	6.4
そ の 他 経 費	物件費	30,607,894	1.6	33,072,749	1.7	△2,464,855	△0.1	△7.5
	維持補修費	9,554,413	0.5	9,727,452	0.5	△173,039	0.0	△1.8
	補助費等	240,275,005	12.9	257,694,977	13.5	△17,419,972	△0.6	△6.8
	積立金	9,839,197	0.5	9,601,317	0.5	237,880	0.0	2.5
	投資及び 出資金	120,795	0.0	88,106	0.0	32,689	0.0	37.1
	貸付金	225,392,603	12.1	245,957,051	12.9	△20,564,448	△0.8	△8.4
	繰出金	23,902,735	1.3	23,087,061	1.2	815,674	0.1	3.5
計	539,692,642	28.9	579,228,713	30.3	△39,536,071	△1.4	△6.8	
合 計		1,869,318,569	100.0	1,908,723,140	100.0	△39,404,571	—	△2.1

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成28年度の258,419,516千円、平成27年度の245,301,042千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、また、積立金のうち平成28年度の4,569,207千円、平成27年度の15,667,032千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

平成28年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,194,924,343,000	当初予算額 ㉒	1,194,924,343,000
補正予算額 ㉓	△11,721,986,000	補正予算額 ㉔	△11,721,986,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	4,381,460,000	繰越事業費繰越額 ㉖	4,381,460,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,187,583,817,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,187,583,817,000
調定額 ㉙	1,193,755,228,974	支出済額 ㉚	1,177,626,267,144
収入済額 ㉛	1,184,358,325,710	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	9,957,549,856
不納欠損額 ㉝	240,150,792	翌年度繰越額 ㉞	8,350,306,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	9,156,752,472	不用額 (㉜-㉞) ㊱	1,607,243,856
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△3,225,491,290		
予算現額に対する 収入済額の割合(㉛/㉗)	99.7%	予算現額に対する 支出済額の割合(㉚/㉘)	99.2%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、3,225,491,290円下回っている。

これは、予算現額に対し小規模企業者等振興資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（小規模企業者等設備導入資金繰越金）を計上したこと等のため5,564,105,925円増収となる一方、県営住宅特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため8,789,597,215円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

小規模企業者等振興資金特別会計	2,799,894,652円	(予算現額に対する増加率67.1%)
農林水産資金特別会計	1,060,045,553円	(増加率280.3%)
地方消費税清算特別会計	872,924,196円	(増加率 0.2%)

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	4,883,304,259円	(減少率 13.6%)
流域下水道事業特別会計	2,966,079,740円	(減少率 9.9%)
港湾整備事業特別会計	433,329,512円	(減少率 9.0%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	20,113,938	17,843,420	2,270,518	12.7
港湾整備事業	4,399,782	4,046,551	353,231	8.7
公共事業用地 先行取得事業	5,474,736	8,967,997	△3,493,261	△39.0
県営住宅事業	31,068,411	29,182,748	1,885,663	6.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,874,439	1,959,225	△84,786	△4.3
流域下水道事業	26,935,675	28,845,564	△1,909,889	△6.6
庁用自動車管理	228,837	228,103	734	0.3
公 債 費	718,174,846	833,524,628	△115,349,782	△13.8
自治振興 助成事業	1,638,552	1,218,239	420,313	34.5
母子父子 寡婦福祉資金	446,761	380,456	66,305	17.4
小規模企業者等 振興資金	6,974,969	8,794,980	△1,820,011	△20.7
農林水産資金	1,438,172	1,441,190	△3,018	△0.2
基金管理	8,990,819	9,376,257	△385,438	△4.1
地方消費税清算	356,598,389	389,019,758	△32,421,369	△8.3
合 計	1,184,358,326	1,334,829,116	△150,470,790	△11.3

収入済額は、前年度と比較すると、150,470,790千円減少し、1,184,358,326千円となっている。

これは、県有環境林用地取得費の増等に伴い県有環境林等特別会計の県有環境林取得事業債が増加したこと等により同特別会計等が4,996,764千円収入増となる一方、満期一括償還債の償還減や発行利率の低下等に伴い公債費特別会計の県債管理基金繰入金が増加したこと等により同特別会計等が155,467,554千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

県有環境林等特別会計	2,270,518千円 (増加率12.7%)
県営住宅事業特別会計	1,885,663千円 (増加率 6.5%)
自治振興助成事業特別会計	420,313千円 (増加率34.5%)

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	115,349,782千円 (減少率13.8%)
地方消費税清算特別会計	32,421,369千円 (減少率 8.3%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	3,493,261千円 (減少率39.0%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,187,583,817,000円に対し、支出済額1,177,626,267,144円、翌年度繰越額8,350,306,000円、不用額1,607,243,856円となっている。

不用額は、流域下水道事業特別会計において流域下水道、流域下水汚泥処理の維持管理にかかる委託費の実績減等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	416,354,553円
公債費特別会計	399,605,350円
県営住宅事業特別会計	295,362,568円

不用額1,607,243,856円は予算現額の0.1% (前年度0.2%) に当たり、前年度の2,187,934,572円と比較すると、580,690,716円減少 (減少率26.5%) している。

翌年度繰越額8,350,306,000円は、前年度の4,381,460,000円と比較すると、3,968,846,000円増加 (増加率90.6%) しており、予算現額に対する割合は0.7% (前年度0.3%) となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	4,696,433,000円 (公営住宅整備事業等)
流域下水道事業特別会計	3,154,473,000円 (公共事業流域下水道事業等)
港湾整備事業特別会計	499,400,000円 (臨海土地造成事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔42頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	20,113,938	17,843,420	2,270,518	12.7
港湾整備事業	4,331,280	4,000,597	330,683	8.3
公共事業用地 先行取得事業	5,474,736	8,967,997	△3,493,261	△39.0
県営住宅事業	30,959,919	29,126,228	1,833,691	6.3
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,874,439	1,959,225	△84,786	△4.3
流域下水道事業	26,330,927	28,648,259	△2,317,332	△8.1
庁用自動車管理	228,837	228,103	734	0.3
公 債 費	718,174,846	833,524,628	△115,349,782	△13.8
自治振興 助成事業	921,128	967,916	△46,788	△4.8
母子父子 寡婦福祉資金	135,788	116,539	19,249	16.5
小規模企業者等 振興資金	3,986,584	5,791,706	△1,805,122	△31.2
農林水産資金	377,562	403,183	△25,621	△6.4
基金管理	8,990,819	9,375,809	△384,990	△4.1
地方消費税清算	355,725,464	389,019,758	△33,294,294	△8.6
合 計	1,177,626,267	1,329,973,368	△152,347,101	△11.5

歳出決算額は、前年度と比較すると、152,347,101千円減少し、1,177,626,267千円となっている。

これは、県有環境林用地取得費の増等のため県有環境林等特別会計等が4,454,875千円支出増となる一方、満期一括償還債の償還減等による償還元金の減少等のため公債費特別会計等が156,801,976千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

県有環境林等特別会計	2,270,518千円 (増加率12.7%)
県営住宅事業特別会計	1,833,691千円 (増加率 6.3%)
港湾整備事業特別会計	330,683千円 (増加率 8.3%)

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	115,349,782千円 (減少率13.8%)
地方消費税清算特別会計	33,294,294千円 (減少率 8.6%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	3,493,261千円 (減少率39.0%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	702,136,401,000	719,838,672,000	706,867,612,837
地 方 譲 与 税	77,772,000,000	77,577,931,000	77,577,931,000
地 方 特 例 交 付 金	2,342,873,000	2,342,873,000	2,342,873,000
地 方 交 付 税	309,013,064,000	309,403,160,000	309,403,160,000
交通安全対策特別交付金	1,681,000,000	1,507,979,000	1,507,979,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,438,465,000	5,476,463,816	5,476,463,816
使 用 料 及 び 手 数 料	21,748,300,000	21,834,878,536	21,799,866,192
国 庫 支 出 金	207,853,203,000	176,675,591,610	176,675,591,610
財 産 収 入	2,431,295,000	2,582,126,741	2,581,610,242
寄 附 金	206,625,000	174,458,015	174,458,015
繰 入 金	48,692,532,000	40,206,959,877	40,206,959,877
繰 越 金	6,131,710,000	6,131,710,368	6,131,710,368
諸 収 入	257,281,325,000	259,025,136,525	255,361,207,692
県 債	327,254,600,000	297,676,800,000	297,676,800,000
歳 入 合 計	1,969,983,393,000	1,920,454,740,488	1,903,784,223,649

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,578,553,000	2,372,116,323	34,818,000
総 務 費	223,903,039,000	210,391,094,281	9,317,812,000
民 生 費	298,709,896,000	294,254,256,277	2,215,711,000
衛 生 費	52,432,929,000	50,462,869,653	1,054,636,000
労 働 費	5,252,684,000	4,892,888,336	0
農 林 水 産 費	96,469,012,000	79,915,080,369	15,451,956,000
商 工 費	208,558,775,000	208,338,382,862	50,000,000
土 木 費	212,458,152,000	160,899,548,541	51,302,937,000
警 察 費	140,881,020,000	137,697,074,234	2,110,851,000
教 育 費	448,673,734,000	441,718,242,716	4,376,320,000
災 害 復 旧 費	4,665,316,000	3,839,802,072	490,905,000
公 債 費	274,901,783,000	274,537,213,794	0
予 備 費	498,500,000	0	0
歳 出 合 計	1,969,983,393,000	1,869,318,569,458	86,405,946,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
1,127,424,925	11,843,634,238	4,731,211,837	98.2
0	0	△ 194,069,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	390,096,000	100.0
0	0	△ 173,021,000	100.0
0	0	37,998,816	100.0
1,371,360	33,640,984	51,566,192	99.8
0	0	△ 31,177,611,390	100.0
516,499	0	150,315,242	99.9
0	0	△ 32,166,985	100.0
0	0	△ 8,485,572,123	100.0
0	0	368	100.0
267,153,835	3,396,774,998	△ 1,920,117,308	98.6
0	0	△ 29,577,800,000	100.0
1,396,466,619	15,274,050,220	△ 66,199,169,351	99.1

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	171,618,677	206,436,677	92.0
1,358,218,000	2,835,914,719	13,511,944,719	94.0
62,400,000	2,177,528,723	4,455,639,723	98.5
0	915,423,347	1,970,059,347	96.2
0	359,795,664	359,795,664	93.2
224,500,000	877,475,631	16,553,931,631	82.8
0	170,392,138	220,392,138	99.9
70,306,000	185,360,459	51,558,603,459	75.7
649,500,000	423,594,766	3,183,945,766	97.7
721,800,000	1,857,371,284	6,955,491,284	98.4
0	334,608,928	825,513,928	82.3
0	364,569,206	364,569,206	99.9
0	498,500,000	498,500,000	0
3,086,724,000	11,172,153,542	100,664,823,542	94.9

第 5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設 置 目 的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
流域下水道事業	流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	20,115,105,000	20,113,937,823	20,113,937,823
港 湾 整 備 事 業	4,833,112,000	4,640,411,429	4,399,782,488
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,479,708,000	5,474,735,520	5,474,735,520
県 営 住 宅 事 業	35,951,715,000	32,869,185,249	31,068,410,741
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,877,021,000	1,874,438,890	1,874,438,890
流 域 下 水 道 事 業	29,901,755,000	26,935,675,260	26,935,675,260
庁 用 自 動 車 管 理	236,454,000	228,837,414	228,837,414
公 債 費	718,574,451,000	718,174,845,650	718,174,845,650
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,638,552,214	1,638,552,214
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	246,717,000	568,156,217	446,761,310
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,175,074,000	14,159,916,713	6,974,968,652
農 林 水 産 資 金	378,126,000	1,487,328,400	1,438,171,553
基 金 管 理	9,081,759,000	8,990,818,999	8,990,818,999
地 方 消 費 税 清 算	355,725,465,000	356,598,389,196	356,598,389,196
歳 入 合 計	1,187,583,817,000	1,193,755,228,974	1,184,358,325,710

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	20,115,105,000	20,113,937,823	0
港 湾 整 備 事 業	4,833,112,000	4,331,279,522	499,400,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,479,708,000	5,474,735,520	0
県 営 住 宅 事 業	35,951,715,000	30,959,919,432	4,696,433,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,877,021,000	1,874,438,890	0
流 域 下 水 道 事 業	29,901,755,000	26,330,927,447	3,154,473,000
庁 用 自 動 車 管 理	236,454,000	228,837,414	0
公 債 費	718,574,451,000	718,174,845,650	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	921,128,001	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	246,717,000	135,787,685	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,175,074,000	3,986,583,764	0
農 林 水 産 資 金	378,126,000	377,562,494	0
基 金 管 理	9,081,759,000	8,990,818,999	0
地 方 消 費 税 清 算	355,725,465,000	355,725,464,503	0
歳 出 合 計	1,187,583,817,000	1,177,626,267,144	8,350,306,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 1,167,177	100.0
0	240,628,941	△ 433,329,512	94.8
0	0	△ 4,972,480	100.0
237,915,569	1,562,858,939	△ 4,883,304,259	94.5
0	0	△ 2,582,110	100.0
0	0	△ 2,966,079,740	100.0
0	0	△ 7,616,586	100.0
0	0	△ 399,605,350	100.0
0	0	631,197,214	100.0
2,235,223	119,159,684	200,044,310	78.6
0	7,184,948,061	2,799,894,652	49.3
0	49,156,847	1,060,045,553	96.7
0	0	△ 90,940,001	100.0
0	0	872,924,196	100.0
240,150,792	9,156,752,472	△ 3,225,491,290	99.2

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	1,167,177	1,167,177	99.9
0	2,432,478	501,832,478	89.6
0	4,972,480	4,972,480	99.9
0	295,362,568	4,991,795,568	86.1
0	2,582,110	2,582,110	99.9
0	416,354,553	3,570,827,553	88.1
0	7,616,586	7,616,586	96.8
0	399,605,350	399,605,350	99.9
0	86,226,999	86,226,999	91.4
0	110,929,315	110,929,315	55.0
0	188,490,236	188,490,236	95.5
0	563,506	563,506	99.9
0	90,940,001	90,940,001	99.0
0	497	497	99.9
0	1,607,243,856	9,957,549,856	99.2

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	20,113,937,823	20,113,937,823	0
港 湾 整 備 事 業	4,399,782,488	4,331,279,522	68,502,966
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,474,735,520	5,474,735,520	0
県 営 住 宅 事 業	31,068,410,741	30,959,919,432	108,491,309
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,874,438,890	1,874,438,890	0
流 域 下 水 道 事 業	26,935,675,260	26,330,927,447	604,747,813
庁 用 自 動 車 管 理	228,837,414	228,837,414	0
公 債 費	718,174,845,650	718,174,845,650	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,638,552,214	921,128,001	717,424,213
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	446,761,310	135,787,685	310,973,625
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,974,968,652	3,986,583,764	2,988,384,888
農 林 水 産 資 金	1,438,171,553	377,562,494	1,060,609,059
基 金 管 理	8,990,818,999	8,990,818,999	0
地 方 消 費 税 清 算	356,598,389,196	355,725,464,503	872,924,693
合 計	1,184,358,325,710	1,177,626,267,144	6,732,058,566

翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	68,502,966
0	0
2,238,000	106,253,309
0	0
560,633,000	44,114,813
0	0
0	0
0	717,424,213
0	310,973,625
0	2,988,384,888
0	1,060,609,059
0	0
0	872,924,693
562,871,000	6,169,187,566

第 6 財産の状況

平成28年度末（29年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区		分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高		
公	地	行政財産		69,763,459.94 m ²	2,435,327.38 m ²	72,198,787.32 m ²		
		普通財産		13,135,953.41 m ²	96,778.11 m ²	13,232,731.52 m ²		
		計		82,899,413.35 m ²	2,532,105.49 m ²	85,431,518.84 m ²		
	建	行政財産		6,830,694.60 m ²	10,838.01 m ²	6,841,532.61 m ²		
		普通財産		356,728.33 m ²	23,601.47 m ²	380,329.80 m ²		
		計		7,187,422.93 m ²	34,439.48 m ²	7,221,862.41 m ²		
	山	行政財産	面積		4,152,669.93 m ²	△41,381.08 m ²	4,111,288.85 m ²	
			立木の推定蓄積量		72,704.75 m ³	0 m ³	72,704.75 m ³	
	有	動	船舶	行政	隻数	4隻	0隻	4隻
				財産	総回数	645.00 総回	3.00 総回	648.00 総回
産		浮棧橋	行政財産		22個	0個	22個	
		航空機	行政財産		1機	0機	1機	
財	物	地上権	行政財産		853,577.46 m ²	0 m ²	853,577.46 m ²	
		地役権	行政財産		145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²	
	無体財産権	普通財産	特許権		57件	△3件	54件	
			著作権		2件	0件	2件	
			商標権		4件	0件	4件	
			その他財産権		10件	3件	13件	
	有価証券	株券		47,000千円	0千円	47,000千円		
	産	出資による権利	財団法人等の定款等に係る出えん金		14,488,892千円	△1,180,936千円	13,307,956千円	
			その他の出資による権利		262,121,917千円	0千円	262,121,917千円	
		計		276,610,809千円	△1,180,936千円	275,429,873千円		

(1) 土地

土地の当年度末現在高は85,431,518.84平方メートルで、この内訳は、行政財産72,198,787.32平方メートル、普通財産13,232,731.52平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、購入により取得した丹波市氷上・南油良用地1,223,717.13平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した峰山県有林41,381.08平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、購入により取得したあわじ花さじき用地51,664.00平方メートル、減少した主なものは、売払いした但馬空港周辺用地29,469.56平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,221,862.41平方メートルで、この内訳は、行政財産6,841,532.61平方メートル、普通財産380,329.80平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅25,311.04平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅32,381.16平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記公営住宅の用途廃止に伴うもの32,381.16平方メートル、減少した主なものは、売払いした元明石職員住宅7,228.50平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は275,429,873千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金13,307,956千円、その他の出資による権利262,121,917千円である。

当年度に減少した主なものは、公益財団法人都道府県会館への出えん金698,328千円である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	716台	△19台	697台
	建 設 機 械	221台	10台	231台
	医 療 機 械	86台	0台	86台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	844台	△5台	839台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	348台	△1台	347台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	105台	19台	124台
	美 術 品 等	706点	△32点	674点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,021台	25台	2,046台
	動 物	38頭	△2頭	36頭
債 権	財 産 売 払 代	6,036千円	△6,036千円	0千円
	貸 付 金	70,299,075千円	△3,668,472千円	66,630,603千円
	損 害 賠 償 金	86,763千円	△50,121千円	36,642千円
	返 納 金	24,463千円	△1,099千円	23,364千円
	違 約 弁 償 金	21,678千円	7,409千円	29,087千円
	敷 金	917,627千円	△4,385千円	913,242千円
	そ の 他	280,839千円	△824千円	280,015千円
	計	71,636,481千円	△3,723,528千円	67,912,953千円

債権の当年度末現在高は67,912,953千円である。

当年度に増加した主なものは、小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金1,045,633千円
で、減少した主なものは、工場等集団化資金貸付金803,580千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
基 金	財 政 基 金	1,635,767千円	411,424千円	2,047,191千円	
	県有建物復興基金	91,044千円	3,025千円	94,069千円	
	災 害 救 助 基 金	3,550,277千円	△71,489千円	3,478,788千円	
	災 害 援 護 基 金	353,733千円	△61千円	353,672千円	
	土 地 基 金	540,964千円	212千円	541,176千円	
	美術品等取得基金	1,733,290千円	1,977,744千円	3,711,034千円	
	市町財政等調整基金	803,670千円	238千円	803,908千円	
	公共施設整備基金	5,315,265千円	△4,454,131千円	861,134千円	
	勤 労 者 福 祉 基 金	4,693,728千円	102,378千円	4,796,106千円	
	県債管理基金	土 地	529,361.85 m ²	△529,361.85 m ²	0 m ²
		現 金 等	497,143,693千円	△19,497,675千円	477,646,018千円
	地 域 振 興 基 金	1,211,142千円	△21,095千円	1,190,047千円	
	芸術文化センター事業基金	499,982千円	△22,914千円	477,068千円	
環 境 保 全 基 金	1,037,885千円	△467,977千円	569,908千円		

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高
基 金	芸術文化振興基金	169,383千円	△26,574千円	142,809千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,610,394千円	△5,679千円	1,604,715千円
	介護保険財政安定化基金	5,398,903千円	109,147千円	5,508,050千円
	森林整備地域活動支援事業基金	92,256千円	△45,059千円	47,197千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,295,865千円	116千円	1,295,981千円
	県民緑基金	2,779,463千円	570,686千円	3,350,149千円
	はばタンスポーツ基金	32,243千円	△6,386千円	25,857千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	5,526,961千円	2,613千円	5,529,574千円
	ふるさとひょうご寄附基金	66,581千円	75,339千円	141,920千円
	緊急雇用就業機会創出等事業基金	2,688,632千円	△2,688,632千円	0千円
	消費者行政活性化事業基金	109,868千円	△18,019千円	91,849千円
	安心こども基金	9,201,440千円	△3,532,240千円	5,669,200千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	6,806,760千円	△4,909,344千円	1,897,416千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	839,000千円	△839,000千円	0千円
	社会福祉施設等防災整備基金	821,807千円	△717,151千円	104,656千円
	自殺対策強化基金	3,118千円	0千円	3,118千円
	森林林業緊急整備基金	1,126,992千円	△226,919千円	900,073千円
	高等学校授業料減免等事業基金	0千円	0千円	0千円
	科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円
	農業構造改革支援基金	1,820,257千円	△1,253,154千円	567,103千円
	医療介護推進基金	17,127,212千円	886,541千円	18,013,753千円
国民健康保険財政安定化基金	834,400千円	1,674,465千円	2,508,865千円	
計	土地	529,361.85m ²	△529,361.85m ²	0m ²
	現金等	576,961,975千円	△32,989,571千円	543,972,404千円

基金の当年度末現在高は543,972,404千円である。当年度に増加した主なものは、美術品等取得基金1,977,744千円で、減少した主なものは、県債管理基金の現金等19,497,675千円及び土地529,361.85平方メートルである。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		184,682,395,352	300,260,243,351
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	5,058,424,263	0
	公共事業用地先行取得事業	569,316,960	0
	県 営 住 宅 事 業	5,169,276,000	0
	流域下水道事業	7,353,823,087	0
	庁用自動車管理	140,423,346	0
	公 債 費	274,537,213,794	0
	母子父子寡婦福祉資金	16,492,538	8,733,400
	小規模企業者等振興資金	354,314,579	402,895,058
	農 林 水 産 資 金	278,116,565	25,365,894
	基 金 管 理	6,782,842,219	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	184,245,401,000
	計	300,260,243,351	184,682,395,352
合 計		484,942,638,703	484,942,638,703

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	5,019,263,882
港 湾 整 備 事 業	0	3,020,346,159
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	5,124,313,360
県 営 住 宅 事 業	0	14,082,606,129
流 域 下 水 道 事 業	0	8,927,581,043
公 債 費	36,522,257,255	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	333,817,579
農 林 水 産 資 金	0	14,329,103
合 計	36,522,257,255	36,522,257,255

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	184,682,395,352	300,260,243,351
特 別 会 計	336,782,500,606	221,204,652,607
合 計	521,464,895,958	521,464,895,958

繰越明

会計別	款	項	事業名
一 般 会 計	議 会 費	議 会 費	委員会室等会議システム整備事業
	総 務 費	総 務 管 理 費	総務管理運営事務費ほか1件
	〃	企 画 費	携帯電話等エリア整備事業補助ほか3件
	〃	生 活 費	丹波の森公苑空調設備整備事業
	〃	防 災 費	県有施設等緊急防災・減災対策事業
	〃	庁 舎 整 備 費	姫路総合庁舎大規模改修事業
	民 生 費	社 会 福 祉 費	公共交通バリアフリー化促進事業補助ほか6件
	〃	児 童 福 祉 費	認定こども園整備事業補助ほか3件
	〃	生 活 保 護 費	保護施設整備事業補助
	衛 生 費	公 衆 衛 生 費	健康科学研究センター建替整備事業
	〃	環 境 衛 生 費	水道施設整備事業補助ほか1件
	〃	保 健 所 費	宝塚健康福祉事務所整備事業
	〃	医 薬 費	有床診療所等スプリングラー設置事業補助
	農 林 水 産 費	農 業 費	雪害施設復旧事業補助ほか3件
	〃	畜 産 業 費	大規模牛舎等施設整備事業補助ほか1件
	〃	農 地 費	公共事業土地改良事業ほか1件
	〃	林 業 費	森林林業緊急整備事業ほか6件
	〃	水 産 業 費	公共事業漁業構造改善事業ほか2件
	商 工 費	工 鉱 業 費	航空関連産業非破壊検査員トレーニングセンター整備事業
	土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	公共事業道路橋りょう維持修繕事業ほか7件
	〃	河 川 海 岸 費	県単独河川維持修繕事業ほか10件
	〃	砂 防 費	公共事業砂防施設改良事業ほか2件
	〃	港 湾 空 港 費	県単独港湾維持修繕事業ほか4件
	〃	都 市 計 画 費	公共事業街路事業ほか4件
	警 察 費	警 察 管 理 費	警察施設整備事業ほか1件
	教 育 費	教 育 総 務 費	県有施設緊急防災・減災対策事業
	〃	高 等 学 校 費	高等学校運営事務費ほか1件
	〃	特 別 支 援 学 校 費	特別支援学校運営事務費ほか1件
	〃	大 学 費	県立大学整備事業
	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	公共農林水産施設災害復旧事業
	〃	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件
		計	
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 支 出	港 湾 施 設 整 備 事 業 費	ふ頭用地整備事業ほか1件
	県 営 住 宅 事 業 支 出	県 営 住 宅 事 業 費	公営住宅整備事業ほか1件
	流 域 下 水 道 事 業 支 出	流 域 下 水 道 事 業 費	公共事業流域下水道事業ほか2件
	計		
合 計			

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
34,818,000	34,818,000	0	8,718,000	8,718,000	26,100,000
216,595,000	214,714,000	0	1,214,000	1,214,000	213,500,000
2,274,346,000	2,273,258,000	0	93,626,000	93,626,000	2,179,632,000
60,000,000	60,000,000	0	0	0	60,000,000
6,841,700,000	6,745,000,000	2,740,000,000	0	2,740,000,000	4,005,000,000
24,840,000	24,840,000	0	6,240,000	6,240,000	18,600,000
2,058,116,000	1,933,032,000	0	42,107,000	42,107,000	1,890,925,000
199,547,000	199,547,000	0	966,000	966,000	198,581,000
83,132,000	83,132,000	0	111,000	111,000	83,021,000
439,723,000	439,723,000	0	223,000	223,000	439,500,000
13,540,000	13,540,000	0	0	0	13,540,000
45,792,000	45,792,000	0	92,000	92,000	45,700,000
555,581,000	555,581,000	0	0	0	555,581,000
1,682,618,000	1,666,806,000	0	57,790,000	57,790,000	1,609,016,000
317,649,000	308,533,000	0	3,894,000	3,894,000	304,639,000
9,006,867,000	9,006,867,000	3,217,892,000	44,054,000	3,261,946,000	5,744,921,000
3,353,378,000	3,176,036,000	39,916,000	13,654,000	53,570,000	3,122,466,000
1,299,436,000	1,293,714,000	10,720,000	14,776,000	25,496,000	1,268,218,000
50,000,000	50,000,000	0	0	0	50,000,000
19,088,819,000	18,480,056,000	8,740,528,000	224,854,000	8,965,382,000	9,514,674,000
16,927,687,000	16,898,487,000	9,149,668,000	242,768,000	9,392,436,000	7,506,051,000
8,527,237,000	8,527,237,000	4,649,383,000	42,237,000	4,691,620,000	3,835,617,000
1,924,788,000	1,918,828,000	17,000,000	29,729,000	46,729,000	1,872,099,000
5,488,864,000	5,478,329,000	1,980,066,000	22,602,000	2,002,668,000	3,475,661,000
2,110,851,000	2,110,851,000	0	9,751,000	9,751,000	2,101,100,000
1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
2,387,881,000	2,360,985,000	2,130,000,000	16,685,000	2,146,685,000	214,300,000
181,665,000	118,676,000	0	17,376,000	17,376,000	101,300,000
896,659,000	896,659,000	0	16,359,000	16,359,000	880,300,000
343,496,000	343,496,000	0	29,637,000	29,637,000	313,859,000
149,268,000	147,409,000	0	947,000	947,000	146,462,000
87,584,893,000	86,405,946,000	32,675,173,000	940,410,000	33,615,583,000	52,790,363,000
499,400,000	499,400,000	0	0	0	499,400,000
4,696,433,000	4,696,433,000	2,238,000	0	2,238,000	4,694,195,000
3,154,473,000	3,154,473,000	560,633,000	0	560,633,000	2,593,840,000
8,350,306,000	8,350,306,000	562,871,000	0	562,871,000	7,787,435,000
95,935,199,000	94,756,252,000	33,238,044,000	940,410,000	34,178,454,000	60,577,798,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	企画費	青野運動公苑リニューアル事業	円 585,581,416	円 548,063,416
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業	3,361,100,000	2,040,400,000
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助	209,923,000	147,523,000
	農林水産費	農業費	野菜産地総合整備対策事業補助	317,651,000	93,151,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良費	9,883,988,000	9,813,682,000
	警察費	警察管理費	警察施設緊急防災・減災対策事業	946,700,000	297,200,000
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業	1,204,300,000	482,500,000
	計				16,509,243,416

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
37,518,000	0	37,518,000	0	0	0	37,518,000
1,320,700,000	0	1,320,700,000	0	0	0	1,320,700,000
62,400,000	0	62,400,000	0	0	0	62,400,000
224,500,000	0	224,500,000	0	0	0	224,500,000
70,306,000	0	70,306,000	0	238,000	238,000	70,068,000
649,500,000	0	649,500,000	0	0	0	649,500,000
721,800,000	0	721,800,000	0	0	0	721,800,000
3,086,724,000	0	3,086,724,000	0	238,000	238,000	3,086,486,000

別表第4

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,270,305,161	1,061,357,541	362,268,516	350,626,358	264,219,845	558,636,596	53,380,595
2 給料	212,682,637	8,051,463,267	1,997,284,623	3,402,357,096	679,245,449	4,907,608,229	990,817,789
3 職員手当等	163,082,800	11,251,773,339	1,413,674,465	2,502,866,619	495,775,440	3,573,907,210	693,949,591
4 共済費	236,110,506	3,040,163,840	741,587,915	1,319,607,031	275,453,854	1,900,814,005	353,820,778
5 災害補償費	—	621,132	8,902,461	28,530	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	30,507,110	—	—	—	—	—
7 賃金	—	148,815,476	87,922,265	142,151,951	13,700,963	97,603,181	17,173,760
8 報償費	195,000	1,231,819,999	23,839,412	32,366,594	178,309,390	133,377,861	4,035,970
9 旅費	48,857,646	326,814,057	78,675,979	90,309,375	26,980,795	187,027,356	24,687,409
10 交際費	470,102	1,334,160	—	—	0	—	—
11 需用費	18,599,049	1,468,365,089	204,775,902	387,532,368	93,263,208	794,021,272	150,137,428
12 役務費	5,029,166	1,263,417,048	86,056,894	155,677,275	15,173,924	129,087,629	18,523,324
13 委託料	83,164,747	7,747,202,264	2,753,636,778	1,815,442,268	1,171,039,639	6,010,728,027	161,575,391
14 使用料及び賃借料	21,117,166	2,253,548,123	53,776,159	116,787,995	93,802,040	234,144,074	32,342,264
15 工事請負費	0	8,939,349,044	5,280,681	244,256,480	—	14,132,303,362	247,942,080
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	7,782,973,481	—	4,618,560	—	23,803,585	—
18 備品購入費	0	709,985,976	5,986,769	33,057,784	88,837,560	183,841,141	55,219,492
19 負担金、補助及び交付金	312,502,343	129,966,165,560	266,987,571,313	24,322,578,770	689,409,658	17,742,147,153	5,435,547,658
20 扶助費	—	—	15,533,619,544	10,306,303,831	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	1,445,240,400	84,864,000	21,145,049,000	198,903,814,000
22 補償、補填及び賠償	—	47,743,201	4,398,557	2,848,671	804,053	217,885,790	691,069,043
23 償還金、利子及び割引料	—	4,344,447,976	645,357,875	469,204,988	721,174,998	158,232,261	150,016,911
24 投資及び出資金	—	79,876,000	—	459,000	—	—	—
25 積立金	—	3,575,383,449	3,243,063,231	3,138,136,609	814,620	2,500,092,009	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	619,600	84,400	411,100	18,900	836,300	14,800
28 繰出金	—	17,067,347,549	16,492,538	—	—	5,283,934,328	354,314,579
合計	2,372,116,323	210,391,094,281	294,254,256,277	50,462,869,653	4,892,888,336	79,915,080,369	208,338,382,862
構成比(%)	0.1	11.3	15.7	2.7	0.3	4.3	11.1
平成27年度構成比(%)	0.1	11.2	15.7	2.8	0.3	3.8	12.0
平成26年度構成比(%)	0.1	9.3	14.3	3.2	0.5	3.7	13.8

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 27 年 度 構 成 比 (%)	平 成 26 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
834,460,919	1,032,039,687	5,637,576,989	22,105,241	—	11,446,977,448	0.6	0.6	0.6	1
5,706,811,783	47,885,432,010	168,511,035,663	8,728,000	—	242,353,466,546	13.0	12.8	12.9	2
4,441,773,750	50,391,682,615	134,367,852,619	26,493,000	—	209,322,831,448	11.2	10.7	11.3	3
2,355,561,490	17,529,522,300	58,220,240,020	6,708,454	—	85,979,590,193	4.6	4.5	4.5	4
—	—	—	—	—	9,552,123	0.0	0.0	0.0	5
—	296,925,955	174,503,793	—	—	501,936,858	0.0	0.0	0.0	6
58,154,645	99,961,597	169,203,815	—	—	834,687,653	0.0	0.0	0.1	7
14,565,256	338,042,815	96,046,403	—	—	2,052,598,700	0.1	0.1	0.1	8
200,479,617	396,669,657	2,572,878,853	5,253,344	—	3,958,634,088	0.2	0.2	0.2	9
—	204,164	200,247	—	—	2,208,673	0.0	0.0	0.0	10
1,336,071,431	4,885,036,001	3,973,822,238	18,289,692	—	13,329,913,678	0.7	0.7	0.8	11
272,379,730	2,126,688,530	607,597,365	6,026,790	—	4,685,657,675	0.3	0.2	0.2	12
25,221,379,030	3,245,494,207	3,205,557,429	43,191,378	—	51,458,411,158	2.8	2.7	2.6	13
619,676,250	3,289,858,983	3,097,216,170	17,095,840	—	9,829,365,064	0.5	0.5	0.5	14
68,314,003,901	5,858,612,366	7,937,112,938	1,413,244,731	—	107,092,105,583	5.7	5.6	5.8	15
4,618,080	—	5,323,317	0	—	9,941,397	0.0	0.0	0.0	16
3,614,421,753	—	—	0	—	11,425,817,379	0.6	0.3	0.3	17
152,356,089	196,144,091	295,397,984	190,000	—	1,721,016,886	0.1	0.1	0.1	18
27,155,066,043	56,155,054	52,488,356,055	2,262,338,683	—	527,417,838,290	28.2	27.9	25.1	19
—	—	—	—	—	25,839,923,375	1.4	1.3	1.3	20
3,805,370,000	—	8,266,000	—	—	225,392,603,400	12.1	12.9	14.5	21
3,642,573,385	33,773,963	22,021,295	0	—	4,663,117,958	0.2	0.3	0.4	22
36,423,559	1,116,501	205,948,811	10,136,919	—	6,742,060,799	0.4	0.6	0.3	23
—	—	—	—	—	80,335,000	0.0	0.0	0.4	24
13,789,100	158,367	116,672,912	—	—	12,588,110,297	0.7	1.3	1.6	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
3,888,000	32,270,900	5,411,800	—	—	43,555,800	0.0	0.0	0.0	27
13,095,724,730	1,284,471	—	—	274,537,213,794	310,356,311,989	16.6	16.7	16.4	28
160,899,548,541	137,697,074,234	441,718,242,716	3,839,802,072	274,537,213,794	1,869,318,569,458	100.0	100.0	100.0	—
8.6	7.4	23.6	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—
8.0	7.0	23.0	0.6	15.5	100.0	—	—	—	—
8.8	6.9	23.6	0.5	15.3	100.0	—	—	—	—

区分		平成28年度					平成	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 237,254,478,198	円 226,631,217,393	円 844,421,183	円 9,778,839,622	% 95.5	円 244,216,952,679	円 232,438,634,141
	法人	22,010,882,839	21,888,866,729	29,577,238	(7,499,000) 92,438,872	99.4	24,708,238,905	24,563,178,240
	利子割	2,274,373,704	2,274,373,704	0	0	100.0	3,809,904,790	3,809,904,790
	計	261,539,734,741	250,794,457,826	873,998,421	(7,499,000) 9,871,278,494	95.9	272,735,096,374	260,811,717,171
事業税	個人	7,175,130,134	6,959,332,769	21,480,894	194,316,471	97.0	7,022,925,345	6,770,403,171
	法人	134,321,636,390	134,037,653,587	60,031,881	(33,824,900) 223,950,922	99.8	121,424,817,990	121,112,799,129
	計	141,496,766,524	140,996,986,356	81,512,775	(33,824,900) 418,267,393	99.6	128,447,743,335	127,883,202,300
地方消費税		184,245,401,000	184,245,401,000	0	0	100.0	196,071,700,640	196,071,700,640
不動産取得税		17,437,345,560	16,876,860,442	56,587,782	(24,189,521) 503,897,336	96.8	16,721,806,148	16,025,302,220
県たばこ税		5,639,918,326	5,639,918,326	0	0	100.0	5,808,557,384	5,808,557,384
ゴルフ場利用税		3,677,668,882	3,677,668,882	0	0	100.0	3,895,952,772	3,895,952,772
自動車取得税		5,973,543,400	5,973,543,400	0	0	100.0	5,644,691,100	5,644,691,100
軽油引取税		37,657,993,419	37,556,105,550	0	101,887,869	99.7	38,216,301,350	37,995,879,972
自動車税		62,119,596,426	61,059,853,055	111,510,470	948,232,901	98.3	62,660,726,833	61,398,316,058
鉱区税		8,740,900	8,740,900	0	0	100.0	5,790,665	5,790,665
狩猟税		38,077,100	38,077,100	0	0	100.0	38,742,600	38,742,600
よ旧る法に	特別地方消費税	350,222	0	279,977	70,245	0.0	354,222	4,000
	軽油引取税	3,535,500	0	3,535,500	0	0.0	3,550,000	14,500
県税合計		719,838,672,000	706,867,612,837	1,127,424,925	(65,513,421) 11,843,634,238	98.2	730,251,013,423	715,579,871,382

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

27 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
1,017,573,927	10,760,744,611	95.2	△6,962,474,481	△5,807,416,748	△173,152,744	△981,904,989	0.3
	(7,499,000)					(0)	
21,177,074	123,883,591	99.4	△2,697,356,066	△2,674,311,511	8,400,164	△31,444,719	0.0
0	0	100.0	△1,535,531,086	△1,535,531,086	0	0	0.0
	(7,499,000)					(0)	
1,038,751,001	10,884,628,202	95.6	△11,195,361,633	△10,017,259,345	△164,752,580	△1,013,349,708	0.3
28,909,440	223,612,734	96.4	152,204,789	188,929,598	△7,428,546	△29,296,263	0.6
	(33,824,900)					(0)	
47,547,560	264,471,301	99.7	12,896,818,400	12,924,854,458	12,484,321	△40,520,379	0.1
	(33,824,900)					(0)	
76,457,000	488,084,035	99.6	13,049,023,189	13,113,784,056	5,055,775	△69,816,642	0.0
0	0	100.0	△11,826,299,640	△11,826,299,640	0	0	0.0
	(35,740,141)					(△ 11,550,620)	
69,366,646	627,137,282	95.8	715,539,412	851,558,222	△12,778,864	△123,239,946	1.0
0	0	100.0	△168,639,058	△168,639,058	0	0	0.0
0	0	100.0	△218,283,890	△218,283,890	0	0	0.0
0	0	100.0	328,852,300	328,852,300	0	0	0.0
2,719,022	217,702,356	99.4	△558,307,931	△439,774,422	△2,719,022	△115,814,487	0.3
141,167,791	1,121,242,984	98.0	△541,130,407	△338,463,003	△29,657,321	△173,010,083	0.3
0	0	100.0	2,950,235	2,950,235	0	0	0.0
0	0	100.0	△665,500	△665,500	0	0	0.0
0	350,222	1.1	△4,000	△4,000	279,977	△279,977	△1.1
0	3,535,500	0.4	△14,500	△14,500	3,535,500	△3,535,500	△0.4
	(77,064,041)					(△ 11,550,620)	
1,328,461,460	13,342,680,581	98.0	△10,412,341,423	△8,712,258,545	△201,036,535	△1,499,046,343	0.2

別表第6

起債額、償還額調

区 分	平成27年度末	平成28年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債残高	4,068,207,923,797	589,202,100,000	518,294,531,690	4,139,115,492,107
うち臨時財政対策債	1,335,664,591,474	149,363,400,000	87,000,412,457	1,398,027,579,017
特別会計県債残高	440,634,546,848	37,825,621,000	38,847,160,193	439,613,007,655
企業会計県債残高	265,448,129,851	28,788,400,000	36,123,172,260	258,113,357,591
合 計	4,774,290,600,496	655,816,121,000	593,264,864,143	4,836,841,857,353

別表第7

予備費充当額調

款 別	総 務 費
節 別	
報 償 費	円 1,500,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

- ア 計数は正確であるか
- イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は次表のとおりである。

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 540,964,272	円 211,853	円 0	円 211,853	円 541,176,125

現金は、当基金の運用利子が211,853円増加している。

その結果、平成28年度末現在高は、541,176,125円となっている。

なお、現金は通知預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	物品	円 583,300,511	円 3,020,556,388	円 0	円 3,020,556,388	円 3,603,856,899
	現 金	1,149,988,996	1,977,744,640	3,020,556,388	△1,042,811,748	107,177,248
	合 計	1,733,289,507	4,998,301,028	3,020,556,388	1,977,744,640	3,711,034,147

動産（物品）は、県債管理基金が保有する美術品を保管替えしたこと等により3,020,556,388円増加している。

その結果、平成28年度末現在高は、3,603,856,899円となっている。

現金は、新たな基金積立金1,977,412,272円及び当基金の運用利子332,368円の合計1,977,744,640円増加したものの、前述の美術品を保管替えしたこと等により3,020,556,388円減少したため、1,042,811,748円減少している。

その結果、平成28年度末現在高は、107,177,248円となっている。

なお、現金は通知預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	市町財政等調整基金貸付金	円 643,000,000	円 64,000,000	円 0	円 64,000,000	円 707,000,000
	現 金	160,669,765	238,247	64,000,000	△63,761,753	96,908,012
	合 計	803,669,765	64,238,247	64,000,000	238,247	803,908,012

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が執行する市道舗装事業等に対し貸付けしたことにより64,000,000円増加している。

その結果、平成28年度末現在高は、707,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が238,247円増加したものの、前述の貸付けにより64,000,000円減少したため、63,761,753円減少している。

その結果、平成28年度末現在高は、96,908,012円となっている。

なお、現金は定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。